

一 般

国民健康保険

後期高齢者医療

介 護 保 險

倭 財 産 区

永 田 財 産 区

中 野 財 産 区

下 水 道

水 道

令和4年度

中野市国民健康保険事業

特 別 会 計 予 算

令和 4 年度中野市国民健康保険事業特別会計予算

令和 4 年度中野市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,452,591千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 3 月 1 日 提出

中野市長 湯本隆英

令和 4 年 3 月 日 決

中野市議会議長 町田博文

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,196,473
	1 国民健康保険税	1,196,473
2 使用料及び手数料		518
	1 手数料	518
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		3,878,795
	1 県補助金	3,878,795
5 財産収入		124
	1 財産運用収入	124
6 繰入金		366,165
	1 一般会計繰入金	348,965
	2 基金繰入金	17,200
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		10,514
	1 延滞金及び過料	6,263
	2 雑入	4,251
歳入合計		5,452,591

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		73,858
	1 総務管理費	48,046
	2 徴税費	25,644
	3 運営協議会費	168
2 保険給付費		3,854,159
	1 療養諸費	3,307,698
	2 高額療養費	518,420
	3 移送費	60
	4 出産育児諸費	23,128
	5 葬祭諸費	4,000
	6 傷病手当金	853
3 国民健康保険事業費納付金		1,370,641
	1 医療給付費分	916,307
	2 後期高齢者支援金分	319,734
	3 介護納付金分	134,600
4 保健事業費		72,250
	1 特定健康診査等事業費	53,541
	2 保健事業費	18,709
5 基金積立金		124
	1 基金積立金	124
6 公債費		33,000
	1 財政安定化基金償還金	33,000
7 諸支出金		47,611
	1 償還金及び還付加算金	47,611
8 予備費		948
	1 予備費	948
歳出合計		5,452,591

令和 4年度 中野市 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,196,473	1,127,563	68,910
2 使用料及び手数料	518	518	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,878,795	3,436,692	442,103
5 財産収入	124	13	111
6 繰入金	366,165	384,224	△18,059
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,514	10,477	37
歳入合計	5,452,591	4,959,489	493,102

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	73,858	72,464	1,394
2 保険給付費	3,854,159	3,398,953	455,206
3 国民健康保険事業費納付 金	1,370,641	1,336,210	34,431
4 保健事業費	72,250	66,967	5,283
5 基金積立金	124	13	111
6 公債費	33,000	33,000	0
7 諸支出金	47,611	50,613	△3,002
8 予備費	948	1,268	△320
△ 財政安定化基金拠出金	0	1	△1
歳 出 合 計	5,452,591	4,959,489	493,102

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
884	0	72,974	0
3,827,031	0	15,400	11,728
10,662	0	257,961	1,102,018
40,218	0	388	31,644
0	0	124	0
0	0	17,200	15,800
1	0	0	47,610
0	0	0	948
0	0	0	0
3,878,796	0	364,047	1,209,748

1 款 国民健康保険税

1,196,473千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国民健康保険税	1,196,473	1,127,563	68,910
1 一般被保険者国民健康保険税	1,196,206	1,127,343	68,863
2 退職被保険者等国民健康保険税	267	220	47
計	1,196,473	1,127,563	68,910

2 款 使用料及び手数料

518千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 手数料	518	518	0
1 督促手数料	518	518	0
計	518	518	0

3 款 国庫支出金

1千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国庫補助金	1	1	0
1 災害臨時特定補助金	1	1	0
計	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分		764,889	
2	後期高齢者支援金分現年課税分		273,234	
3	介護納付金分現年課税分		109,036	
4	医療給付費分滞納繰越分		33,257	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		10,055	
6	介護納付金分滞納繰越分		5,735	
1	医療給付費分滞納繰越分		193	
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分		33	
3	介護納付金分滞納繰越分		41	

節		区 分	金 額	説 明
1	督促手数料		518	

節		区 分	金 額	説 明
1	災害臨時特定補助金		1	

4 款 県支出金

3,878,795千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 県補助金	3,878,795	3,436,692	442,103
1 保険給付費等交付金	3,878,795	3,436,692	442,103
計	3,878,795	3,436,692	442,103

5 款 財産収入

124千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 財産運用収入	124	13	111
1 利子及び配当金	124	13	111
計	124	13	111

6 款 繰入金

366,165千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 一般会計繰入金	348,965	366,624	△17,659
1 一般会計繰入金	348,965	366,624	△17,659
(2) 基金繰入金	17,200	17,600	△400
1 基金繰入金	17,200	17,600	△400
計	366,165	384,224	△18,059

7 款 繰越金

1千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	3,826,178	
2 特別交付金	52,617	・ 保険者努力支援分 26,184 ・ 特別調整交付金分 9,643 ・ 県繰入金 2,790 ・ 特定健康診査等負担金 14,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	124	・ 財政調整基金積立金利子

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	348,965	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 144,750 ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 97,192 ・ 未就学児均等割保険料繰入金 2,760 ・ 職員給与費等繰入金 73,142 ・ 出産育児一時金繰入金 15,400 ・ 財政安定化支援事業繰入金 15,501 ・ 地方単独事業減額調整分繰入金 220
1 基金繰入金	17,200	・ 財政調整基金繰入金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	

(国 保)

7 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

8 款 諸収入

10,514千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 延滞金及び過料	6,263	6,263	0
1 一般被保険者延滞金	6,023	6,023	0
2 退職被保険者等延滞金	240	240	0
(2) 雑入	4,251	4,214	37
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
3 一般被保険者返納金	60	60	0
4 退職被保険者等返納金	15	15	0
5 療養給付費等負担金	1	1	0
6 療養給付費等交付金	1	1	0
7 雑入	874	836	38
△ 特定健康診査等負担金	0	1	△1
計	10,514	10,477	37

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	6,023	
1 延滞金	240	
1 第三者納付金	3,000	
1 第三者納付金	300	
1 返納金	60	・ 保険給付費返還金 40 ・ 保険給付費返還金 (保険者間調整分) 20
1 返納金	15	・ 保険給付費返還金 10 ・ 保険給付費返還金 (保険者間調整分) 5
1 過年度分	1	
1 過年度分	1	
1 雑入	874	

1 款 総務費

73,858千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 総務管理費	48,046	44,267	3,779			48,046	
1 一般管理費	45,831	42,052	3,779			45,831	
				(繰) 一般会計繰入金		32,937	32,937
				(繰) 一般会計繰入金		12,894	12,894
2 連合会負担金	2,215	2,215	0			2,215	
				(繰) 一般会計繰入金		2,215	2,215
(2) 徴税費	25,644	28,029	△2,385	884		24,760	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	840	
2 給料	17,241	◎職員人件費 32,937
3 職員手当等	9,829	2 給料 17,241
4 共済費	6,035	・常勤一般職 5人分 17,241
10 需用費	422	3 職員手当等 600
11 役務費	8,214	・扶養手当 276
12 委託料	1,686	・住居手当 134
13 使用料及び賃借料	28	・通勤手当 1,200
18 負担金補助及び交付金	1,536	・時間外勤務手当 3,450
		・期末手当 2,964
		・勤勉手当 317
		・寒冷地手当 720
		・児童手当 5,618
		4 共済費 42
		・市町村職員共済組合市負担金 356
		・地方公務員災害補償基金負担金 (非常勤一般職) 19
		・雇用保険料 (非常勤一般職) 12,894
		◎一般管理事務費 12,894
		1 報酬 840
		・非常勤一般職報酬 1人分 168
		3 職員手当等 372
		・非常勤一般職期末手当 50
		10 需用費 522
		・消耗品費 3,150
		・修繕料 55
		11 役務費 1,680
		・郵便料 1,783
		・保険者事務電算共同処理基本手数料 1,024
		・第三者行為求償事務手数料 1,686
		・レセプト点検事務支援手数料 1,686
		・国保情報集約システム運用手数料 1,686
		・特別調整交付金(結核・精神)申請に係る集計業務手数料 1,686
		12 委託料 28
		・特定疾病療養証作成委託料
		・国民健康保険資格業務委託料
		・レセプト点検委託料
		・被保険者証兼高齢受給者証作成委託料
		13 使用料及び賃借料 28
		・有料道路通行料
		18 負担金補助及び交付金 1,272
		・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金 264
		・オンライン資格確認等システム運営負担金
18 負担金補助及び交付金	2,215	◎連合会負担金 2,215
		18 負担金補助及び交付金 2,215
		・県国民健康保険団体連合会負担金

1 款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	25,644	28,029	△2,385	884		24,760	
				(繰) 一般会計繰入金		13,519	13,519
				(県) 保険給付費等交付金 (繰) 一般会計繰入金		11,241	884 11,241
(3) 運営協議会費	168	168	0			168	
1 運営協議会費	168	168	0			168	
				(繰) 一般会計繰入金		168	168
計	73,858	72,464	1,394	884		72,974	

2 款 保険給付費

3,854,159千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 療養諸費	3,307,698	2,953,542	354,156	3,307,698			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	6,945	
3 職員手当等	4,124	◎職員人件費 13,519
4 共済費	2,450	2 給料 ・常勤一般職 2人分 6,945
10 需用費	616	3 職員手当等 ・扶養手当 180 ・住居手当 336
11 役務費	3,221	・時間外勤務手当 900 ・期末手当 1,373
12 委託料	4,435	・勤勉手当 1,189 ・寒冷地手当 126 ・児童手当 20
18 負担金補助及び交付金	3,853	4 共済費 ・市町村職員共済組合市負担金 2,450
		◎賦課徴収事務費 12,125
		10 需用費 ・燃料費 119 ・印刷製本費 462 ・修繕料 35
		11 役務費 ・郵便料 1,974 ・口座振替手数料 346 ・窓口振込手数料 879 ・預金調査手数料 9 ・全国市有物件損害共済基金分担金(車両) 13
		12 委託料 ・電算委託料 ・コンビニ収納サービス委託料 4,435
		18 負担金補助及び交付金 ・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金 3,853
1 報酬	161	
8 旅費	7	◎運営協議会費 168
		1 報酬 ・委員報酬 16人分 161
		8 旅費 ・費用弁償 7

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

2 款 保険給付費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	
1 一般被保険者療養給付費	3,257,040	2,902,020	355,020	3,257,040		
				3,257,040 (県) 保険給付費等交付金		3,257,040
2 一般被保険者療養費	38,580	39,372	△792	38,580		
				38,580 (県) 保険給付費等交付金		38,580
3 審査支払手数料	12,078	12,078	0	12,078		
				12,078 (県) 保険給付費等交付金		12,078
△ 退職被保険者等療養給付費	0	60	△60			
△ 退職被保険者等療養費	0	12	△12			
(2) 高額療養費	518,420	417,338	101,082	518,420		
1 一般被保険者高額療養費	517,920	416,976	100,944	517,920		
				517,920 (県) 保険給付費等交付金		517,920
2 一般被保険者高額介護合算療養費	500	300	200	500		
				500 (県) 保険給付費等交付金		500
△ 退職被保険者等高額療養費	0	12	△12			
△ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	50	△50			
(3) 移送費	60	80	△20	60		
1 一般被保険者移送費	60	60	0	60		
				60 (県) 保険給付費等交付金		60
△ 退職被保険者等移送費	0	20	△20			
(4) 出産育児諸費	23,128	23,128	0		15,400	7,728
1 出産育児一時金	23,100	23,100	0		15,400	7,700

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	3,257,040	
		◎一般被保険者療養給付費 18 負担金補助及び交付金 ・療養給付費 3,257,040
18 負担金補助及び交付金	38,580	
		◎一般被保険者療養費 18 負担金補助及び交付金 ・療養費 38,580
11 役務費	12,078	
		◎審査支払手数料 11 役務費 ・審査支払手数料 12,078
18 負担金補助及び交付金	517,920	
		◎一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額療養費 517,920
18 負担金補助及び交付金	500	
		◎一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 500
18 負担金補助及び交付金	60	
		◎一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 ・移送費 60
18 負担金補助及び交付金	23,100	

2 款 保険給付費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						15,400	7,700 15,400
				(繰) 一般会計繰入金			
2 出産育児一時金事務費	28	28	0				28
(5) 葬祭諸費	4,000	4,000	0				4,000
1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000
(6) 傷病手当金	853	853	0	853			
1 傷病手当金	853	853	0	853			
				853			853
				(県) 保険給付費等交付金			
△ 結核精神諸費	0	12	△12				
△ 結核精神給付金	0	12	△12				
計	3,854,159	3,398,953	455,206	3,827,031		15,400	11,728

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,370,641千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 医療給付費分	916,307	887,730	28,577	7,608		172,626	736,073
1 一般被保険者医療給付費分	916,307	887,621	28,686	7,608		172,626	736,073
				7,608		172,626	736,073
				(手) 督促手数料 518			
				(県) 保険給付費等交付金 7,608			
				(繰) 一般会計繰入金 172,108			
△ 退職被保険者医療給付費分	0	109	△109				
(2) 後期高齢者支援金分	319,734	322,978	△3,244	2,149		60,054	257,531

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎出産育児一時金 23,100
		18 負担金補助及び交付金 ・ 出産育児一時金 23,100
11 役務費	28	
		◎出産育児一時金事務費 28
		11 役務費 ・ 出産育児一時金支払手数料 28
18 負担金補助及び交付金	4,000	
		◎葬祭費 4,000
		18 負担金補助及び交付金 ・ 葬祭給付費 4,000
18 負担金補助及び交付金	853	
		◎傷病手当金 853
		18 負担金補助及び交付金 ・ 傷病手当金 853

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	916,307	
		◎一般被保険者医療給付費分 916,307
		18 負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者医療給付費分 916,307

(国 保)

3 款 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	319,734	322,937	△3,203	2,149		60,054	257,531
				2,149		60,054	257,531
				(県) 保険給付費等交付金			2,149
				(繰) 一般会計繰入金			60,054
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	41	△41				
(3) 介護納付金分	134,600	125,502	9,098	905		25,281	108,414
1 介護納付金分	134,600	125,502	9,098	905		25,281	108,414
				905		25,281	108,414
				(県) 保険給付費等交付金			905
				(繰) 一般会計繰入金			25,281
計	1,370,641	1,336,210	34,431	10,662		257,961	1,102,018

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	319,734	
		◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 319,734
		18 負担金補助及び交付金
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分 319,734
18 負担金補助及び交付金	134,600	
		◎介護納付金分 134,600
		18 負担金補助及び交付金
		・介護納付金分 134,600

4 款 保健事業費

72,250千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 特定健康診査等事業費	53,541	47,818	5,723	40,189		388	12,964
1 特定健康診査等事業費	53,541	47,818	5,723	40,189		388	12,964
				35,076		388	10,768
				(県) 保険給付費等交付金			35,076
				(繰) 一般会計繰入金			388
				5,113			2,196
				(県) 保険給付費等交付金			5,113

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	860	
3 職員手当等	168	◎特定健康診査事業費 46,232
7 報償費	450	1 報酬 840
10 需用費	544	・非常勤一般職報酬 1人分
11 役務費	1,365	3 職員手当等 168
12 委託料	49,678	・非常勤一般職期末手当
18 負担金補助及び交付金	467	10 需用費 5
		・消耗品費 15
		11 役務費 382
		・郵便料 948
26 公課費	9	12 委託料 43,407
		・特定健診検査委託料
		・基本健康診査委託料
		18 負担金補助及び交付金 467
		・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金
		◎特定健診保健指導事業費 7,309
		1 報酬 20
		・保健指導医師報酬 1人分
		7 報償費 450
		・在宅訪問保健師報償金
		10 需用費

4 款 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 保健事業費	18,709	19,149	△440	29			18,680
1 保健衛生普及費	18,709	19,149	△440	29			18,680
				29	(県) 保険給付費等交付金		2,602 29
							16,078
計	72,250	66,967	5,283	40,218		388	31,644

5 款 基金積立金

124千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 基金積立金	124	13	111			124	
1 財政調整基金積立金	124	13	111			124	
					(財) 利子及び配当金		124

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 286 ・ 燃料費 108 ・ 印刷製本費 15 ・ 修繕料 35 ・ 車検整備料 80 11 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 車検手数料 2 ・ 全国市有物件損害共済基金分担金(車両) 13 ・ 保険料(自動車損害賠償責任保険料) 20 12 委託料 6,271 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定保健指導委託料 ・ 二次健診委託料 ・ 運動指導・施設利用委託料 ・ 特定健診未受診者対策委託料 26 公課費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 9
10 需用費	418	
11 役務費	2,183	◎保健事業費 2,631
13 使用料及び賃借料	19	10 需用費 418 <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費
18 負担金補助及び交付金	16,089	11 役務費 1,643 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 ・ 医療費通知作成手数料 480 ・ ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料 60 13 使用料及び賃借料 19 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有料道路通行料 18 負担金補助及び交付金 4 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議等出席負担金 ・ 県国保地域医療推進協議会会費 7
		◎人間ドック普及事業費 16,078
		18 負担金補助及び交付金 16,078 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間ドック普及事業補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	124	◎基金積立金 124 24 積立金

(国 保)

5 款 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	124	13	111			124	

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
				・ 財政調整基金積立金 124

6 款 公債費

33,000千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 財政安定化基金償還金	33,000	33,000	0			17,200	15,800
1 財政安定化基金償還金	33,000	33,000	0			17,200	15,800
				(繰) 基金繰入金		17,200	15,800 17,200
計	33,000	33,000	0			17,200	15,800

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利息及び割引料		33,000	◎財政安定化基金償還金 33,000 22 償還金利息及び割引料 ・ 財政安定化基金償還金 33,000

7 款 諸支出金

47,611千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 償還金及び還付加算金	47,611	50,613	△3,002	1			47,610
1 一般被保険者保険税還付金	5,700	5,700	0				5,700 5,700
2 退職被保険者等保険税還付金	400	400	0				400 400
3 一般被保険者還付加算金	380	380	0				380 380

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利息及び割引料		5,700	◎一般被保険者保険税還付金 5,700 22 償還金利息及び割引料 ・ 過誤納還付金 5,700
22	償還金利息及び割引料		400	◎退職被保険者等保険税還付金 400 22 償還金利息及び割引料 ・ 過誤納還付金 400
22	償還金利息及び割引料		380	◎一般被保険者還付加算金 380 22 償還金利息及び割引料 ・ 過誤納還付加算金 380

(国 保)

7 款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 退職被保険者等還付加算金	30	30	0				30
							30
5 療養給付費等負担金償還金	41,000	44,000	△3,000				41,000
							41,000
6 療養給付費等交付金償還金	1	1	0				1
							1
7 還付金	100	100	0	1			99
				1			99
				(国) 災害臨時特定補助金			1
△ 保健給付費等交付金償還金	0	1	△1				
△ 特定健康診査等交付金償還金	0	1	△1				
計	47,611	50,613	△3,002	1			47,610

8 款 予備費

948千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 予備費	948	1,268	△320				948
1 予備費	948	1,268	△320				948
計	948	1,268	△320				948

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利息及び割引料	30	
		◎退職被保険者等還付加算金 30
		22 償還金利息及び割引料 30
		・過誤納還付加算金
22 償還金利息及び割引料	41,000	
		◎療養給付費等負担金償還金 41,000
		22 償還金利息及び割引料 41,000
		・療養給付費等負担金償還金
22 償還金利息及び割引料	1	
		◎療養給付費等交付金償還金 1
		22 償還金利息及び割引料 1
		・療養給付費等交付金償還金
22 償還金利息及び割引料	100	
		◎その他還付金 100
		22 償還金利息及び割引料 100
		・その他還付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(国 保)

98 款 財政安定化基金拠出金

0千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△ 財政安定化基金拠出金	0	1	△1				
△ 財政安定化基金拠出金	0	1	△1				
△ 計	0	1	△1				

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 (月分) 期末手当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他の 手 当			
本 年 度	長 等	0		(0.00)						
	議 員	0		(0.00)						
	その他の 特別職	17	181				181		181	
	計	17	181				181		181	
前 年 度	長 等	0		(0.00)						
	議 員	0		(0.00)						
	その他の 特別職	17	181				181		181	
	計	17	181				181		181	
比 較	長 等	0								
	議 員	0								
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 9	1,680	24,186	13,381	39,247	8,485	47,732	
前 年 度	(0) 9	1,680	22,378	12,579	36,637	7,228	43,865	
比 較	(0) 0	0	1,808	802	2,610	1,257	3,867	

職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
	本 年 度	780		612	134	2,100		5,159
	前 年 度	318		612	24	2,099		5,285
	比 較	462		0	110	1		△126
職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	日宿直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	夜間勤務手当	
	本 年 度	4,153	443					
	前 年 度	3,812	429					
	比 較	341	14					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,808	1	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		2	昇給に伴う増加分	309	
		3	その他の増減分	1,499	・採用、退職、異動等に伴う増減分
職員手当	824	1	制度改正に伴う増減分	△ 633	・期末手当 △0.15月 ・令和3年度期末手当改定相当額の減額
		2	その他の増減分	1,457	・職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,086
	平均年齢(歳)	40.00
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	259,788
	平均年齢(歳)	35.00

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	(円)	一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一般行政職	
		職員数	構成比
令和4年1月1日 現在	1 級	() 2	() 28.6
	2 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 4	() 57.1
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 7	() 100.0
令和3年1月1日 現在	1 級	() 2	() 25.0
	2 級	() 3	() 37.5
	3 級	() 3	() 37.5
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
国民健康保険 財政安定化基金貸付金	66,000	33,000	0	33,000	0